

敦泰電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國115及114年第2季

地址：新竹縣竹北市環科一路23號11樓之1

電話：(03)6561660

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~13		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	13		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	14~39		六 ~ 三 一
	(七) 關 係 人 交 易	39		三 二
	(八) 質 抵 押 之 資 產	40		三 三
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	40		三 四
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	40~41		三 五
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	42、44~48		三 六
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	42、49		三 六
	3. 大 陸 投 資 資 訊	42、48、50		三 六
	(十四) 部 門 資 訊	43		三 七

會計師核閱報告

敦泰電子股份有限公司 公鑒：

前 言

敦泰電子股份有限公司及子公司（敦泰集團）民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十三所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）3,641,505 仟元及 3,675,127 仟元，分別占合併資產總額之 27%及 25%；負債總額分別為 1,257,888 仟元及 1,297,877 仟元，分別占合併負債總額之 28%及 24%；其民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為

82,695 仟元、(451,224)仟元、215,640 仟元及(489,756)仟元，分別占合併綜合損益總額之 26%、100%、50%及 218%。另如合併財務報表附註十四所述，敦泰電子股份有限公司及其子公司民國 115 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額計 488,399 仟元，民國 115 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 115 年及 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之採用權益法之關聯企業綜合損益份額分別計 181,163 仟元及 198,236 仟元，暨財務報表附註三六揭露事項所轉述投資事業之相關資訊，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之投資公司之財務報表及附註三六所揭露相關資訊倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達敦泰集團民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 黃 惠 敏

黃惠敏



會計師 李 協 昌

李協昌



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1070323246 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1130349292 號

中 華 民 國 115 年 8 月 7 日

民國 115 年 6 月 30 日暨民國 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

		115年6月30日			114年12月31日			114年6月30日		
代 碼	資 產	金 額	%		金 額	%		金 額	%	
流動資產										
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 4,118,222	31		\$ 4,185,682	31		\$ 5,459,780	36	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產（附註七）	564,050	4		437,812	3		389,564	3	
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產（附註八）	9,951	-		9,902	-		48,362	-	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產（附註九）	410,580	3		124,861	1		28,535	-	
1170	應收帳款淨額（附註十一）	880,274	7		994,814	7		752,669	5	
130X	存貨（附註十二）	1,739,976	13		2,017,850	15		2,953,133	20	
1476	其他金融資產（附註十）	167,578	1		304,697	2		-	-	
1479	其他流動資產	432,262	3		196,958	2		220,237	2	
11XX	流動資產總計	8,322,893	62		8,272,576	61		9,852,280	66	
非流動資產										
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產（附註七）	260,943	2		365,000	3		311,150	2	
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產（附註八）	607,037	4		599,615	4		9,827	-	
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產（附註九）	764,283	6		1,063,337	8		798,445	5	
1550	採用權益法之投資（附註十四）	488,399	4		276,507	2		-	-	
1600	不動產、廠房及設備（附註十五）	2,636,040	20		2,622,831	19		2,473,967	17	
1805	商譽（附註十六）	-	-		-	-		1,237,268	8	
1821	其他無形資產（附註十七）	59,795	-		141,583	1		74,645	1	
1840	遞延所得稅資產	225,122	2		194,209	2		200,283	1	
1990	其他非流動資產（附註三三）	21,205	-		14,569	-		15,816	-	
15XX	非流動資產總計	5,062,824	38		5,277,651	39		5,121,401	34	
1XXX	資 產 總 計	\$13,385,717	100		\$13,550,227	100		\$14,973,681	100	
負債及權益										
流動負債										
2100	短期借款（附註十八）	\$ 233,978	2		\$ 215,084	1		\$ 585,144	4	
2170	應付帳款（附註十九）	1,690,499	13		1,305,254	10		1,215,538	8	
2209	其他應付款（附註二十）	1,546,618	11		2,003,687	15		1,963,364	13	
2216	應付股利（附註二九）	177,000	1		-	-		378,000	3	
2230	本期所得稅負債	141,657	1		172,847	1		163,369	1	
2320	一年內到期之長期借款（附註十八）	-	-		-	-		20,056	-	
2399	其他流動負債（附註二四）	215,369	2		176,314	1		133,891	1	
21XX	流動負債總計	4,005,121	30		3,873,186	28		4,459,362	30	
非流動負債										
2570	遞延所得稅負債	217,434	2		217,109	2		232,761	2	
2640	淨確定福利負債（附註四）	8,223	-		8,492	-		10,564	-	
2645	存入保證金（附註二二）	257,348	2		822,654	6		800,399	5	
25XX	非流動負債總計	483,005	4		1,048,255	8		1,043,724	7	
2XXX	負債總計	4,488,126	34		4,921,441	36		5,503,086	37	
歸屬於本公司業主之權益（附註二三及二八）										
股 本										
3110	普 通 股	2,224,114	17		2,211,512	16		2,211,852	15	
3200	資本公積	6,106,541	46		6,247,294	46		6,256,646	42	
保留盈餘										
3310	法定盈餘公積	462,544	3		805,146	6		805,146	5	
3350	未分配盈餘（待彌補虧損）	150,036	1		(342,602)	(2)		894,470	6	
3300	保留盈餘總計	612,580	4		462,544	4		1,699,616	11	
3400	其他權益	276,249	2		(22,753)	-		(415,580)	(3)	
3500	庫藏股票	(321,893)	(3)		(269,871)	(2)		(282,435)	(2)	
31XX	本公司業主之權益總計	8,897,591	66		8,628,726	64		9,470,099	63	
36XX	非控制權益（附註二三）	-	-		60	-		496	-	
3XXX	權益總計	8,897,591	66		8,628,786	64		9,470,595	63	
負 債 與 權 益 總 計		\$13,385,717	100		\$13,550,227	100		\$14,973,681	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 7 日核閱報告）

董事長：



經理人：



會計主管：





民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		115年4月1日至6月30日		114年4月1日至6月30日		115年1月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二四）	\$ 2,754,710	100	\$ 3,051,533	100	\$ 5,228,560	100	\$ 6,044,103	100
5000	營業成本（附註十二及二五）	(2,141,570)	(78)	(2,286,061)	(75)	(4,045,919)	(77)	(4,473,913)	(74)
5900	營業毛利	<u>613,140</u>	<u>22</u>	<u>765,472</u>	<u>25</u>	<u>1,182,641</u>	<u>23</u>	<u>1,570,190</u>	<u>26</u>
	營業費用（附註二五、三十及三二）								
6100	推銷費用	(115,775)	(4)	(116,157)	(4)	(217,823)	(4)	(246,199)	(4)
6200	管理費用	(101,817)	(4)	(109,213)	(4)	(192,191)	(4)	(219,354)	(4)
6300	研究發展費用	(559,766)	(20)	(533,826)	(17)	(1,082,390)	(21)	(1,048,035)	(17)
6000	營業費用合計	(777,358)	(28)	(759,196)	(25)	(1,492,404)	(29)	(1,513,588)	(25)
6900	營業淨（損）利	(164,218)	(6)	<u>6,276</u>	<u>-</u>	(309,763)	(6)	<u>56,602</u>	<u>1</u>
	營業外收入及支出								
7050	財務成本（附註二五）	(1,018)	-	(5,396)	-	(2,212)	-	(12,485)	-
7100	利息收入	55,145	2	58,370	2	97,276	2	134,758	2
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額	60	-	-	-	52	-	-	-
7225	處分投資利益	109,616	4	1,277	-	122,950	3	4,203	-
7235	透過損益按公允價值衡量之金融資產損益	36,112	1	(13,106)	(1)	70,306	1	11,802	-
7590	其他利益及損失	84,883	3	27,986	1	89,800	2	41,604	1
7630	外幣兌換損益	(3,718)	-	(6,110)	-	4,782	-	(6,842)	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>281,080</u>	<u>10</u>	<u>63,021</u>	<u>2</u>	<u>382,954</u>	<u>8</u>	<u>173,040</u>	<u>3</u>
7900	稅前淨利	116,862	4	69,297	2	73,191	2	229,642	4
7951	所得稅利益（附註四及二六）	<u>14,588</u>	<u>1</u>	<u>7,616</u>	<u>-</u>	<u>63,189</u>	<u>1</u>	<u>18,477</u>	<u>-</u>
8200	本期淨利	<u>131,450</u>	<u>5</u>	<u>76,913</u>	<u>2</u>	<u>136,380</u>	<u>3</u>	<u>248,119</u>	<u>4</u>
	其他綜合損益								
	不重分類至損益之項目								
8320	採用權益法認列之關聯企業之其他綜合損益之份額	<u>181,103</u>	<u>7</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>198,184</u>	<u>3</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
8310	不重分類致損益之項目	<u>181,103</u>	<u>7</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>198,184</u>	<u>3</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	4,259	-	(530,137)	(17)	104,452	2	(473,635)	(8)
8367	透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資未實現評價損益	<u>742</u>	<u>-</u>	<u>316</u>	<u>-</u>	(9,729)	<u>-</u>	<u>897</u>	<u>-</u>
8360	後續可能重分類至損益之項目	<u>5,001</u>	<u>-</u>	(529,821)	(17)	<u>94,723</u>	<u>2</u>	(472,738)	(8)
8300	其他綜合損益合計	<u>186,104</u>	<u>7</u>	(529,821)	(17)	<u>292,907</u>	<u>5</u>	(472,738)	(8)
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 317,554</u>	<u>12</u>	(<u>\$ 452,908</u>)	(<u>15</u>)	<u>\$ 429,287</u>	<u>8</u>	(<u>\$ 224,619</u>)	(<u>4</u>)
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 131,450	5	\$ 76,752	2	\$ 136,380	3	\$ 248,039	4
8620	非控制權益	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>161</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>80</u>	<u>-</u>
8600		<u>\$ 131,450</u>	<u>5</u>	<u>\$ 76,913</u>	<u>2</u>	<u>\$ 136,380</u>	<u>3</u>	<u>\$ 248,119</u>	<u>4</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 317,554	12	(\$ 453,027)	(15)	\$ 429,347	8	(\$ 224,662)	(4)
8720	非控制權益	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>119</u>	<u>-</u>	(<u>60</u>)	<u>-</u>	<u>43</u>	<u>-</u>
8700		<u>\$ 317,554</u>	<u>12</u>	(<u>\$ 452,908</u>)	(<u>15</u>)	<u>\$ 429,287</u>	<u>8</u>	(<u>\$ 224,619</u>)	(<u>4</u>)
	每股盈餘（附註二七）								
9750	基 本	<u>\$ 0.62</u>		<u>\$ 0.36</u>		<u>\$ 0.64</u>		<u>\$ 1.16</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 0.61</u>		<u>\$ 0.36</u>		<u>\$ 0.63</u>		<u>\$ 1.15</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：





新豐建設股份有限公司

民國 115 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益				其 他 權 益				非 控 制 權 益		
		股 本	資 本 公 積	保 留 盈 餘	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益	員 工 未 賺 得 酬 勞	庫 藏 股 票	總 計	權 益 總 額	
代 碼		普 通 股		法 定 盈 餘 公 積	(待 彌 補 虧 損)							
A1	114 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,192,168	\$ 6,150,242	\$ 747,512	\$ 1,082,065	\$ 243,338	(\$ 268)	(\$ 130,869)	(\$ 163,060)	\$ 10,121,128	\$ 453	\$ 10,121,581
B1	113 年度盈餘分配	-	-	57,634	(57,634)	-	-	-	-	-	-	-
B5	提列法定盈餘公積	-	-	-	(378,000)	-	-	-	-	(378,000)	-	(378,000)
	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	248,039	-	-	-	-	248,039	80	248,119
D3	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	(473,598)	897	-	-	(472,701)	(37)	(472,738)
D5	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	248,039	(473,598)	897	-	-	(224,662)	43	(224,619)
T1	員工認股權酬勞成本	-	1,728	-	-	-	-	-	-	1,728	-	1,728
N1	執行認股權計畫下發行之普通股	630	176	-	-	-	-	-	-	806	-	806
K1	發行限制員工權利股票	21,381	123,796	-	-	-	-	(145,177)	-	-	-	-
G1	限制員工權利股票酬勞成本	-	-	-	-	-	-	70,548	-	70,548	-	70,548
L3	註銷限制員工權利股票	(2,327)	(19,489)	-	-	-	-	19,549	-	(2,267)	-	(2,267)
L1	庫藏股買回	-	-	-	-	-	-	-	(193,998)	(193,998)	-	(193,998)
F3	庫藏股轉讓	-	-	-	-	-	-	-	74,623	74,623	-	74,623
C17	其 他	-	193	-	-	-	-	-	-	193	-	193
Z1	114 年 6 月 30 日餘額	\$ 2,211,852	\$ 6,256,646	\$ 805,146	\$ 894,470	(\$ 230,260)	\$ 629	(\$ 185,949)	(\$ 282,435)	\$ 9,470,099	\$ 496	\$ 9,470,595
A1	115 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,211,512	\$ 6,247,294	\$ 805,146	(\$ 342,602)	\$ 90,739	(\$ 1,175)	(\$ 112,317)	(\$ 269,871)	\$ 8,628,726	\$ 60	\$ 8,628,786
B13	114 年度盈餘分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	法定盈餘公積彌補虧損	-	-	(342,602)	342,602	-	-	-	-	-	-	-
D1	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	136,380	-	-	-	-	136,380	-	136,380
D3	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	104,512	188,455	-	-	292,967	(60)	292,907
D5	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	136,380	104,512	188,455	-	-	429,347	(60)	429,287
K1	發行限制員工權利股票	13,868	45,210	-	-	-	-	(59,078)	-	-	-	-
G1	限制員工權利股票酬勞成本	-	-	-	-	-	-	55,961	-	55,961	-	55,961
L3	註銷限制員工權利股票	(1,266)	(8,572)	-	-	-	-	9,152	-	(686)	-	(686)
L1	庫藏股買回	-	-	-	-	-	-	-	(142,302)	(142,302)	-	(142,302)
F3	庫藏股轉讓	-	-	-	-	-	-	-	90,280	90,280	-	90,280
Q1	關聯企業處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	-	-	-	13,656	-	-	-	-	13,656	-	13,656
C15	資本公積配發現金股利	-	(177,000)	-	-	-	-	-	-	(177,000)	-	(177,000)
C17	其 他	-	(391)	-	-	-	-	-	-	(391)	-	(391)
Z1	115 年 6 月 30 日餘額	\$ 2,224,114	\$ 6,106,541	\$ 462,544	\$ 150,036	\$ 195,251	\$ 187,280	(\$ 106,282)	(\$ 321,893)	\$ 8,897,591	\$ -	\$ 8,897,591

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 7 日核閱報告)

董 事 長：



經 理 人：



會 計 主 管：



敦泰電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨利	\$ 73,191	\$ 229,642
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	171,197	107,094
A20200	攤銷費用	92,440	88,049
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產之淨利益	(70,306)	(11,802)
A20900	財務成本	2,212	12,485
A21200	利息收入	(97,276)	(134,758)
A21900	認股權酬勞成本	-	1,728
A22300	採用權益法認列之關聯企業利 益之份額	(52)	-
A22500	處分不動產、廠房及設備損失 (利益)	97	(8,984)
A23100	處分投資利益	(122,950)	(4,203)
A23700	存貨跌價及呆滯迴轉	(82,625)	(167,073)
A24100	未實現外幣兌換損益	(9,093)	(54,305)
A29900	限制員工權利股票酬勞成本	55,961	70,548
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產	173,153	(34,964)
A31150	應收票據及帳款	130,341	547,133
A31200	存 貨	391,344	(306,322)
A31240	其他流動資產	(240,190)	34,291
A32150	應付帳款	358,362	(1,077,196)
A32180	其他應付款	(504,193)	114,352
A32230	其他流動負債	34,427	(61,458)
A32240	淨確定福利負債	(269)	(253)
A33000	營運產生(使用)之現金	355,771	(655,996)
A33300	支付之利息	(2,238)	(12,546)
A33500	退還(支付)之所得稅	9,276	(79,652)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	362,809	(748,194)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	(\$ 9,169)	\$ -
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	-	(876,495)
B00060	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	31,614	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(127,736)	(179,636)
B02800	處分不動產、廠房及設備	-	9,313
B04500	購置無形資產	(9,059)	(10,994)
B06500	其他金融資產減少	141,866	909,960
B06800	其他非流動資產(增加)減少	(6,054)	454,713
B07500	收取之利息	<u>92,213</u>	<u>148,931</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入	<u>113,675</u>	<u>455,792</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加(減少)	9,852	(275,943)
C01800	長期借款減少	-	(221)
C03000	存入保證金減少	(567,371)	(1,709,120)
C04800	員工執行認股權	-	806
C04900	購買庫藏股票	(142,302)	(193,998)
C05100	庫藏股轉讓	90,280	74,623
C09900	發行限制員工權利股票	13,868	21,381
C09900	收回限制員工權利股票	(1,266)	(2,327)
C09900	其 他	<u>(391)</u>	<u>193</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(597,330)</u>	<u>(2,084,606)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>53,386</u>	<u>(411,091)</u>
EEEE	現金及約當現金淨減少	(67,460)	(2,788,099)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>4,185,682</u>	<u>8,247,879</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 4,118,222</u>	<u>\$ 5,459,780</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



敦泰電子股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

敦泰電子股份有限公司(以下簡稱「敦泰電子公司」或「本公司」)，原名旭曜科技股份有限公司，於 95 年 1 月設立。本公司股票自 96 年 7 月起於台灣證券交易所上市買賣。104 年 1 月 2 日與敦泰科技股份有限公司進行併購及股份轉換，並於同年 1 月 27 日更名為敦泰電子股份有限公司，此項併購案經綜合判斷後為反向併購，係以法律上子公司敦泰科技股份有限公司為財務報表主體之延續。本公司主要從事顯示驅動、觸控等人機介面解決方案的開發及銷售，並包含前述方案軟硬體之設計、製造、諮詢及服務。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 115 年 8 月 7 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

適用金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 116 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日(註1)
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」(含 2025 年之修正)	2027 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	2027 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	2027 年 1 月 1 日(註2)

註 1：我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得選擇提前適用。

註 2：應於適用 IFRS 18 時，同時適用該等修正內容。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」及相關配套修正暨 IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 合併公司應評估是否具有投資於特定類型之資產及提供融資予客戶之特定主要經營活動，據以將損益表之收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

此外，IAS 7「現金流量表」進行以下配套修正：

- 合併公司以間接法編製營業活動之現金流量時，應以營業損益作為調節起始點。
- 合併公司收取之利息及股利應分類為投資活動，而支付之利息及股利應分類為籌資活動。若合併公司經評估具有特定主要經營活動，須考量損益表中列報股利收入、利息收入及利息費用之種類，據以決定收取股利、收取利息及支付利息於現金流量表中之分

類，惟上述各項現金流量僅能各自分類於現金流量表之單一活動中。

合併公司預計不提前適用 IFRS 18 及相關配套修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 20「管制資產及管制負債」	2029 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

（三）合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三、附表五及附表六。

（四）其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 114 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 114 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,286	\$ 4,596	\$ 4,116
銀行支票及活期存款	2,554,131	1,823,419	2,947,773
約當現金（原始到期日在 3個月以內之定期存款）	<u>1,562,805</u>	<u>2,357,667</u>	<u>2,507,891</u>
	<u>\$ 4,118,222</u>	<u>\$ 4,185,682</u>	<u>\$ 5,459,780</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流 動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
國外政府公債	\$ 23,709	\$ 137,558	\$ 251,027
國內上市股票	40,204	3,555	-
組合式商品	100,260	-	116,310
受益憑證	277,269	189,243	21,939
基金受益憑證	122,608	-	-
黃金存摺	-	107,456	288
	<u>\$ 564,050</u>	<u>\$ 437,812</u>	<u>\$ 389,564</u>
<u>非 流 動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
國內上市及興櫃股票	\$ 11,609	\$ 15,097	\$ 10,642
私募基金	249,334	310,412	294,645
可轉換公司債	-	39,491	5,863
	<u>\$ 260,943</u>	<u>\$ 365,000</u>	<u>\$ 311,150</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流 動</u>			
債務工具投資	<u>\$ 9,951</u>	<u>\$ 9,902</u>	<u>\$ 48,362</u>
<u>非 流 動</u>			
債務工具投資	\$ 597,684	\$ 599,615	\$ 9,827
權益工具投資	<u>9,353</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 607,037</u>	<u>\$ 599,615</u>	<u>\$ 9,827</u>

(一) 債務工具投資

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流 動</u>			
國內投資			
固定收益債券	\$ 9,951	\$ 9,902	\$ -
國外投資			
固定收益債券	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>48,362</u>
	<u>\$ 9,951</u>	<u>\$ 9,902</u>	<u>\$ 48,362</u>
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
固定收益債券	\$ -	\$ -	\$ 9,827
國外投資			
固定收益債券	<u>597,684</u>	<u>599,615</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 597,684</u>	<u>\$ 599,615</u>	<u>\$ 9,827</u>

(二) 權益工具投資

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>非 流 動</u>			
國外未上市股票	<u>\$ 9,353</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流 動</u>			
國外投資			
固定收益債券	<u>\$ 410,580</u>	<u>\$ 124,861</u>	<u>\$ 28,535</u>
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
固定收益債券	\$ 260,000	\$ 260,000	\$ 260,000
國外投資			
固定收益債券	<u>504,283</u>	<u>803,337</u>	<u>538,445</u>
	<u>\$ 764,283</u>	<u>\$ 1,063,337</u>	<u>\$ 798,445</u>

十、其他金融資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
原始到期日超過3個月之 定期存款	<u>\$ 167,578</u>	<u>\$ 304,697</u>	<u>\$ -</u>

十一、應收帳款淨額

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收帳款	<u>\$ 880,274</u>	<u>\$ 994,814</u>	<u>\$ 752,669</u>

合併公司對部分商品銷售之平均授信期間為月結 30 至 120 天。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額，以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢等因素。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

115 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期1~60天	逾期61~180天	逾期超過180天	合計
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	
總帳面金額及攤銷後成本	<u>\$ 880,274</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 880,274</u>

114 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期1~60天	逾期61~180天	逾期超過180天	合計
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	
總帳面金額及攤銷後成本	<u>\$ 994,814</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 994,814</u>

114 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期1~60天	逾期61~180天	逾期超過180天	合計
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	
總帳面金額及攤銷後成本	<u>\$ 752,356</u>	<u>\$ 313</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 752,669</u>

十二、存貨

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
製成品	\$ 552,162	\$ 726,436	\$ 682,170
在製品	817,049	740,737	986,616
原物料	<u>370,765</u>	<u>550,677</u>	<u>1,284,347</u>
	<u>\$ 1,739,976</u>	<u>\$ 2,017,850</u>	<u>\$ 2,953,133</u>

合併公司與存貨相關之營業成本中，包含將存貨成本沖減至淨變現價值而提列之損失及因出售呆滯存貨而迴轉之金額，列示如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
存貨跌價及呆滯迴轉	<u>\$ 63,306</u>	<u>\$ 96,822</u>	<u>\$ 82,625</u>	<u>\$ 167,073</u>

十三、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日	
本 公 司	敦泰科技股份有限公司	投資控股	100%	100%	100%	
本 公 司	FocalTech Electronics, Ltd.	投資控股	100%	100%	100%	註 1
本公司及環正科技股份 有限公司	FocalTech Smart Sensors, Ltd.	投資控股	-	66.45%	66.45%	註 1 及 註 2
FocalTech Smart Sensors, Ltd.	敦捷光電股份有限公司	消費性電子晶片之研 發、生產管理及銷售	-	-	100%	註 1 及 註 3
敦泰科技股份有限公司	FocalTech Systems, Inc.	投資控股	100%	100%	100%	
FocalTech Systems, Inc.	FocalTech Systems, Ltd.	投資控股	100%	100%	100%	註 1
FocalTech Systems, Ltd.	環正科技股份有限公司	消費性電子晶片之進出 口報關手續	100%	100%	100%	註 1
FocalTech Electronics, Ltd.	敦泰電子科技(上海)有 限公司	消費性電子晶片之銷售 服務	100%	100%	100%	註 1
FocalTech Electronics, Ltd.	敦泰電子(深圳)有限公 司	消費性電子晶片之研 發、生產管理及銷售	100%	100%	100%	
敦泰電子科技(上海) 有限公司	成都環正科技股份有限 公司	消費性電子晶片之研發 及銷售	100%	100%	100%	註 1
敦泰電子(深圳)有限 公司	敦泰科技(深圳)有限公 司	消費性電子晶片之設計 及研發	100%	100%	100%	
敦泰電子(深圳)有限 公司	合肥松豪電子科技有限 公司	消費性電子晶片之研發 及銷售	100%	100%	100%	註 1
敦泰電子(深圳)有限 公司	敦泰科技香港有限公司	消費性電子晶片之銷售 服務	100%	-	-	註 1 及 註 4

註 1：係非重要子公司，其財務報表未經會計師核閱。

註 2：FocalTech Smart Sensors, Ltd 已於 115 年 3 月 25 日完成清算程序。

註 3：敦捷光電股份有限公司已於 114 年 10 月 27 日完成清算程序。

註 4：本公司於 115 年 6 月注資取得敦泰科技香港有限公司股權。

十四、採用權益法之投資

投資關聯企業

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
個別不重大之關聯企業	<u>\$ 488,399</u>	<u>\$ 276,507</u>	<u>\$ -</u>

個別不重大之關聯企業彙總資訊：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
合併公司享有之份額				
繼續營業單位本年度				
淨利	\$ 60	\$ -	\$ 52	\$ -
其他綜合損益	<u>181,103</u>	<u>-</u>	<u>198,184</u>	<u>-</u>
綜合損益總額	<u>\$ 181,163</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 198,236</u>	<u>\$ -</u>

合併公司於114年7月以現金280,000仟元取得個別不重大之關聯企業之普通股28,000仟股，持股比例為33.73%，合併公司對上述關聯企業採權益法衡量。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師查核之財務報表計算，惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師查核，尚不致產生重大影響。

十五、不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	研 發 設 備	辦 公 設 備	資 訊 設 備	租 賃 改 良 物	合 計
成 本							
114年1月1日餘額	\$ 557,110	\$ 1,901,898	\$ 627,255	\$ 155,810	\$ 43,085	\$ 22,353	\$ 3,307,511
增 添	-	-	176,331	2,498	807	-	179,636
處 分	-	-	(28,410)	-	(13)	-	(28,423)
淨兌換差額	-	(139,916)	(43,107)	(1,568)	(4,007)	(1,495)	(190,093)
114年6月30日餘額	<u>\$ 557,110</u>	<u>\$ 1,761,982</u>	<u>\$ 732,069</u>	<u>\$ 156,740</u>	<u>\$ 39,872</u>	<u>\$ 20,858</u>	<u>\$ 3,268,631</u>
累計折舊							
114年1月1日餘額	\$ -	\$ 281,477	\$ 394,433	\$ 44,272	\$ 35,301	\$ 22,353	\$ 777,836
折舊費用	-	18,390	78,601	8,960	1,143	-	107,094
處 分	-	-	(28,082)	-	(12)	-	(28,094)
淨兌換差額	-	(26,413)	(30,152)	(878)	(3,234)	(1,495)	(62,172)
114年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 273,454</u>	<u>\$ 414,800</u>	<u>\$ 52,354</u>	<u>\$ 33,198</u>	<u>\$ 20,858</u>	<u>\$ 794,664</u>
114年6月30日淨額	<u>\$ 557,110</u>	<u>\$ 1,488,528</u>	<u>\$ 317,269</u>	<u>\$ 104,386</u>	<u>\$ 6,674</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,473,967</u>
成 本							
115年1月1日餘額	\$ 557,110	\$ 1,875,219	\$ 898,414	\$ 157,889	\$ 44,634	\$ 22,067	\$ 3,555,333
增 添	-	-	126,963	-	773	-	127,736
處 分	-	-	-	(964)	-	-	(964)
淨兌換差額	-	61,226	18,998	617	1,846	655	83,342
115年6月30日餘額	<u>\$ 557,110</u>	<u>\$ 1,936,445</u>	<u>\$ 1,044,375</u>	<u>\$ 157,542</u>	<u>\$ 47,253</u>	<u>\$ 22,722</u>	<u>\$ 3,765,447</u>

(接次頁)

(承前頁)

	土	地	房屋及建築	研發設備	辦公設備	資訊設備	租賃改良物	合	計
累計折舊									
115年1月1日餘額	\$	-	\$ 313,628	\$ 499,026	\$ 60,978	\$ 36,803	\$ 22,067	\$	932,502
折舊費用		-	18,827	141,969	9,475	926	-		171,197
處分		-	-	-	(867)	-	-	(	867)
淨兌換差額		-	12,586	11,485	355	1,494	655		26,575
115年6月30日餘額	\$	-	\$ 345,041	\$ 652,480	\$ 69,941	\$ 39,223	\$ 22,722	\$	1,129,407
114年12月31日及 115年1月1日淨額	\$	557,110	\$ 1,561,591	\$ 399,388	\$ 96,911	\$ 7,831	\$ -	\$	2,622,831
115年6月30日淨額	\$	557,110	\$ 1,591,404	\$ 391,895	\$ 87,601	\$ 8,030	\$ -	\$	2,636,040

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	45至50年
研發設備	2至5年
辦公設備	3至5年
資訊設備	3至5年
租賃改良物	1至5年

十六、商 譽

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
期末餘額	\$ -	\$ -	\$ 1,237,268

敦泰科技股份有限公司考量中小尺寸面板的發展趨勢，評估顯示與觸控整合型晶片將可帶來之效益，於104年1月2日反向收購旭曜科技股份有限公司，並依企業合併之會計處理認列商譽。114年度由於市場環境的競爭惡化，LCD面板市場受到AMOLED面板滲透率逐漸增加以及其價格下修之影響，致使本公司顯示與觸控整合型晶片當年度毛利率下滑，經評估對未來的市佔率及毛利率亦會造成影響，估計顯示與觸控整合型晶片之可回收金額小於其現金產生單位之帳面金額，故於114年度認列商譽減損損失1,237,268仟元。

十七、其他無形資產

	技術授權	電腦軟體	專利權	商標權	合	計
成 本						
114年1月1日餘額	\$ 133,974	\$ 458,546	\$ 76,718	\$ 74,000	\$	743,238
增 添	-	10,994	-	-		10,994
淨兌換差額	(13,768)	(19,053)	(25)	-	(	32,846)
114年6月30日餘額	\$ 120,206	\$ 450,487	\$ 76,693	\$ 74,000	\$	721,386

(接次頁)

(承前頁)

	技 術 授 權	電 腦 軟 體	專 利 權	商 標 權	合 計
<u>累計攤銷</u>					
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 133,974	\$ 305,288	\$ 76,718	\$ 74,000	\$ 589,980
攤銷費用	-	88,049	-	-	88,049
淨兌換差額	(13,768)	(17,495)	(25)	-	(31,288)
114 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 120,206</u>	<u>\$ 375,842</u>	<u>\$ 76,693</u>	<u>\$ 74,000</u>	<u>\$ 646,741</u>
114 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 74,645</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 74,645</u>
<u>成 本</u>					
115 年 1 月 1 日餘額	\$ 128,622	\$ 482,415	\$ 76,713	\$ 74,000	\$ 761,750
增 添	-	9,059	-	-	9,059
處 分	-	(24,865)	-	-	(24,865)
淨兌換差額	1,659	5,849	11	-	7,519
115 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 130,281</u>	<u>\$ 472,458</u>	<u>\$ 76,724</u>	<u>\$ 74,000</u>	<u>\$ 753,463</u>
<u>累計攤銷</u>					
115 年 1 月 1 日餘額	\$ 128,622	\$ 340,832	\$ 76,713	\$ 74,000	\$ 620,167
攤銷費用	-	92,440	-	-	92,440
處 分	-	(24,865)	-	-	(24,865)
淨兌換差額	1,659	4,256	11	-	5,926
115 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 130,281</u>	<u>\$ 412,663</u>	<u>\$ 76,724</u>	<u>\$ 74,000</u>	<u>\$ 693,668</u>
114 年 12 月 31 日及 115 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 141,583</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 141,583</u>
115 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 59,795</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 59,795</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

技術授權	1至5年
電腦軟體	1至5年
專 利 權	7至10年
商 標 權	10年

十八、借 款

(一) 短期借款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
信用借款	<u>\$ 233,978</u>	<u>\$ 215,084</u>	<u>\$ 585,144</u>
年 利 率			
信用借款	2.10%~2.45%	1.50%~2.55%	1.70%~2.60%

(二) 長期借款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
信用借款	\$ -	\$ -	\$ 20,056
減：列為1年內到期部分	-	-	(20,056)
長期借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
年 利 率			
信用借款	-	-	3.00%

銀行信用借款係依合約時程攤還本金，借款期間為 113 年 6 月至 114 年 9 月，此項借款於 114 年 9 月全額償還。

十九、應付帳款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付帳款			
因營業而發生	<u>\$ 1,690,499</u>	<u>\$ 1,305,254</u>	<u>\$ 1,215,538</u>

合併公司因營業而發生之應付帳款平均賒帳期間為 30 至 60 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二十、其他應付款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付返利	\$ 834,498	\$ 1,083,991	\$ 962,407
應付薪資及獎金	379,162	602,577	418,623
應付勞健保及社會保險費	18,913	19,744	17,925
訴訟準備	88,380	90,384	86,061
應付專業服務費及其他	<u>225,665</u>	<u>206,991</u>	<u>478,348</u>
	<u>\$ 1,546,618</u>	<u>\$ 2,003,687</u>	<u>\$ 1,963,364</u>

二一、退職後福利計畫

115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 114 年及 113 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 25 仟元、39 仟元、50 仟元及 78 仟元。

二二、存入保證金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
產能保證金及其他	<u>\$ 257,348</u>	<u>\$ 822,654</u>	<u>\$ 800,399</u>

主要係於保證合約下客戶為保留本公司供貨而存入之保證金。

二三、權 益

(一) 股 本

普通股（每股面額新台幣 10 元）

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
額定股數（仟股）	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>
額定股本	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>222,411</u>	<u>221,151</u>	<u>221,185</u>
已發行股本	<u>\$ 2,224,114</u>	<u>\$ 2,211,512</u>	<u>\$ 2,211,852</u>

(二) 資本公積

本公司資本公積種類及其可使用規定如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 5,654,122	\$ 5,747,916	\$ 5,701,011
庫 藏 股	220,316	220,316	218,494
員工認股權－逾期 失效	34,448	34,448	34,448
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
其他－逾時未領取 股利	20	20	20
其他－行使歸入權	32	32	32
<u>不得作為任何用途</u>			
限制員工權利股票	197,603	244,562	300,857
員工認股權	-	-	1,784
	<u>\$ 6,106,541</u>	<u>\$ 6,247,294</u>	<u>\$ 6,256,646</u>

(1) 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議後分派股東股息紅利。

本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二五之(四)。

本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就當年度盈餘提撥不低於 10% 分配股東股息紅利；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 10%，但現金股利每股低於 0.5 元得不予發放。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司就前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，僅就前期未分配盈餘提列。

本公司 114 年 5 月 26 日舉行股東常會，決議通過 113 年度盈餘分配案如下：

	113年度
法定盈餘公積	<u>\$ 57,634</u>
現金股利	<u>\$ 378,000</u>
每股現金股利（元）	<u>\$ 1.72</u>

本公司於 115 年 5 月 26 日舉行股東常會，決議以法定盈餘公積 342,602 仟元彌補虧損，並自股票發行溢價之資本公積配發現金 177,000 仟元，每股配發約新台幣 0.8 元（註 1）。

註 1：因本公司發行限制員工權利新股未達既得條件由本公司有價收回部分股數且本公司買回庫藏股票尚未轉讓予員工，致影響流通在外普通股股數，因是調整 114 年度每股資本公積配發現金為 0.81494082 元。

(四) 庫藏股票

	單位 (仟股)
114 年 1 月 1 日股數	1,285
本期增加	3,000
本期減少	(588)
114 年 6 月 30 日股數	<u>3,697</u>
115 年 1 月 1 日股數	3,598
本期增加	3,000
本期減少	(1,396)
115 年 6 月 30 日股數	<u>5,202</u>

本公司董事會決議於 115 年 2 月 26 日進行第八次買回庫藏股，已買回 3,000 仟股，買回金額 142,302 仟元。預計將買回之股份轉讓予員工，並以實際買回之平均價格為轉讓價格。

買回庫藏股票轉讓員工執行情形，請參閱附註二八之(二)。

本公司持有之庫藏股票，作為辦理轉讓予員工之用途，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

(五) 員工未賺得酬勞

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 112,317)	(\$ 130,869)
本期發行	(59,078)	(145,177)
本期註銷	9,152	19,549
認列股份基礎給付費用	<u>55,961</u>	<u>70,548</u>
期末餘額	<u>(\$ 106,282)</u>	<u>(\$ 185,949)</u>

本公司發行限制員工權利新股發行辦法之相關說明參閱附註二八之(三)。

(六) 非控制權益

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 60	\$ 453
本期淨損失	-	80
本期其他綜合損益		
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(60)	(37)
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 496</u>

二四、收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
人機介面應用晶片	<u>\$ 2,754,710</u>	<u>\$ 3,051,533</u>	<u>\$ 5,228,560</u>	<u>\$ 6,044,103</u>

合約餘額

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	114年1月1日
應收帳款（附註十一）	<u>\$ 880,274</u>	<u>\$ 994,814</u>	<u>\$ 752,669</u>	<u>\$ 1,339,654</u>
合約負債（帳列其他流動負債）				
商品銷售	<u>\$ 161,219</u>	<u>\$ 114,405</u>	<u>\$ 78,528</u>	<u>\$ 145,387</u>

二五、本期淨利

（一）財務成本

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>\$ 1,018</u>	<u>\$ 5,396</u>	<u>\$ 2,212</u>	<u>\$ 12,485</u>

（二）折舊及攤銷

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 90,560</u>	<u>\$ 58,225</u>	<u>\$ 171,197</u>	<u>\$ 107,094</u>
無形資產	<u>45,507</u>	<u>43,252</u>	<u>92,440</u>	<u>88,049</u>
	<u>\$ 136,067</u>	<u>\$ 101,477</u>	<u>\$ 263,637</u>	<u>\$ 195,143</u>
折舊及攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	<u>\$ 22,284</u>	<u>\$ 13,065</u>	<u>\$ 40,563</u>	<u>\$ 22,662</u>
營業費用	<u>113,783</u>	<u>88,412</u>	<u>223,074</u>	<u>172,481</u>
	<u>\$ 136,067</u>	<u>\$ 101,477</u>	<u>\$ 263,637</u>	<u>\$ 195,143</u>

（三）員工福利費用

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	<u>\$ 8,908</u>	<u>\$ 8,466</u>	<u>\$ 17,900</u>	<u>\$ 19,132</u>
確定福利計畫				
（附註二一）	25	39	50	78
股份基礎給付（附註二八）				
現金交割	3,347	555	6,669	1,508

（接次頁）

(承前頁)

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
權益交割	\$ 27,341	\$ 32,842	\$ 55,961	\$ 72,276
其他員工福利	<u>513,054</u>	<u>516,462</u>	<u>939,384</u>	<u>1,040,440</u>
	<u>\$ 552,675</u>	<u>\$ 558,364</u>	<u>\$ 1,019,964</u>	<u>\$ 1,133,434</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 53,321	\$ 46,998	\$ 85,459	\$ 94,658
營業費用	<u>499,354</u>	<u>511,366</u>	<u>934,505</u>	<u>1,038,776</u>
	<u>\$ 552,675</u>	<u>\$ 558,364</u>	<u>\$ 1,019,964</u>	<u>\$ 1,133,434</u>

(四) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 1.5% 提撥員工及董事酬勞，並訂明以前述員工酬勞提撥不低於 2% 予基層員工薪資。115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

金 額

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 925</u>	<u>\$ 700</u>	<u>\$ 925</u>	<u>\$ 2,332</u>
董事酬勞	<u>\$ 49</u>	<u>\$ 37</u>	<u>\$ 49</u>	<u>\$ 123</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二六、所 得 稅

(一) 認列於損益之所得稅利益之主要組成項目如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 356	\$ 353	\$ 418	\$ 415
以前年度調整	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(33,019)</u>	<u>-</u>
	<u>356</u>	<u>353</u>	<u>(32,601)</u>	<u>415</u>

(接次頁)

(承前頁)

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
本期產生者	(\$ 14,944)	(\$ 7,969)	(\$ 31,791)	(\$ 18,892)
以前年度調整	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,203</u>	<u>-</u>
	(\$ 14,944)	(\$ 7,969)	(\$ 30,588)	(\$ 18,892)
認列於損益之所得稅				
利益	(\$ 14,588)	(\$ 7,616)	(\$ 63,189)	(\$ 18,477)

(二) 所得稅核定情形

本公司截至 112 年度暨璟正科技股份有限公司截至 113 年度之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二七、每股盈餘

單位：每股元

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.62</u>	<u>\$ 0.36</u>	<u>\$ 0.64</u>	<u>\$ 1.16</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.61</u>	<u>\$ 0.36</u>	<u>\$ 0.63</u>	<u>\$ 1.15</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之淨利	<u>\$ 131,450</u>	<u>\$ 76,752</u>	<u>\$ 136,380</u>	<u>\$ 248,039</u>

股 數

單位：仟股

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	211,674	212,874	212,530	213,436
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工認購庫藏股計畫	1,607	602	1,132	469
員工認股權	-	-	-	21
限制員工權利新股	2,021	941	1,941	1,604
員工酬勞	<u>17</u>	<u>11</u>	<u>17</u>	<u>340</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>215,319</u>	<u>214,428</u>	<u>215,620</u>	<u>215,870</u>

二八、股份基礎給付協議

(一) 認股權計畫

合併公司於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日未新增發行員工認股權，相關資訊請參閱 114 年度合併財務報告附註二九。

員工認股權流通在外單位之相關資訊如下：

114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

名 稱	期 初		本 期		執 行		本 期 已 既 得 失 效		期 末	
	單 位 數	加 權 平 均 執 行 價 格 (元)	單 位 數	加 權 平 均 執 行 價 格 (元)	單 位 數	加 權 平 均 執 行 價 格 (元)	單 位 數	加 權 平 均 執 行 價 格 (元)	單 位 數	加 權 平 均 執 行 價 格 (元)
104 年度認股權計畫	63,000	\$ 12.80	(63,000)	\$ 12.80	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ -

(二) 庫藏股轉讓員工執行情形

合併公司買回股份轉讓員工之彙總如下：

項 目	通 過 日 期	買 回 股 數 (仟 股)	轉 讓 股 數 (仟 股)	轉 讓 價 格 (元)
第六次買回庫藏股計畫	111年2月23日	4,000	3,402	126.91
第七次買回庫藏股計畫	114年2月21日	3,000	1,396	64.67
第八次買回庫藏股計畫	115年2月26日	3,000	-	47.43

截至 115 年 6 月 30 日止，本公司轉讓庫藏股之彙總如下：

第 六 次 買 回 股 份 轉 讓 員 工 辦 法		
員 工 認 股 基 準 日	轉 讓 股 數 (仟股)	轉 讓 日 認 股 權 之 公 允 價 值 (元)
111/6/21	2,315	\$ -
111/11/11	140	-
112/2/23	260	-
114/3/10	588	-
114/8/8	99	-
合 計	<u>3,402</u>	

第 七 次 買 回 股 份 轉 讓 員 工 辦 法		
員 工 認 股 基 準 日	轉 讓 股 數 (仟股)	轉 讓 日 認 股 權 之 公 允 價 值 (元)
115/2/26	<u>1,396</u>	\$ -
合 計	<u>1,396</u>	

(三) 限制員工權利新股

本公司股東常會於 112 年 5 月 30 日及 114 年 5 月 26 日通過發行限制員工權利新股 6,000 仟股及 3,000 仟股，每股發行價格新台幣 10 元，並於 112 年 7 月 25 日及 114 年 7 月 25 日經金管會核准。

截至 115 年 6 月 30 日止，本公司發行限制員工權利新股之相關資訊如下：

項 目	給 予 日	每股公允價值 (元)	實際發行股數 (仟 股)
112年度限制員工新股計畫	112年9月26日	\$ 67.40	2,033
112年度限制員工新股計畫	113年2月23日	94.00	1,597
112年度限制員工新股計畫	113年8月9日	67.30	183
112年度限制員工新股計畫	114年4月18日	67.90	2,138
114年度限制員工新股計畫	114年8月8日	55.30	160
114年度限制員工新股計畫	115年2月26日	42.60	1,387

上述限制員工權利新股之既得條件如下：

112 年度及 114 年度限制員工新股計畫

員工於獲配限制員工權利新股之日起，善盡服務守則、未曾有違反本公司勞動契約、工作規則或本公司員工管理辦法等情事，任職每屆滿一年，可既得獲配股數的三分之一，共分三年既得。

員工認購新股後達成既得條件前之限制如下：

1. 前述既得條件達成前，員工不得將其獲配之限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定、或作其他方式之處分。
2. 股東會之出席、提案、發言、表決及選舉權等，與本公司已發行之普通股股份相同，且依信託保管契約或本公司另定其他保管方式執行之。
3. 衍生之配股（含盈餘轉增資股利及公積轉增資）及配息（含現金股利及以現金配發公積）於當年度配發與員工，不與該批限制員工權利新股受相同之限制。
4. 被授予員工屬中華民國籍者，員工應於被授予後立即交付本公司指定之信託機構以為信託保管，且除本辦法另有規定者外，

於既得條件成就前，應持續交付信託保管。被授予員工為其他國籍者，則以委任保管銀行方式保管之。

員工獲配之限制員工權利新股，遇有未達既得條件者，獲配之股份由本公司以原發行價格收買其股份，並予以註銷。

合併公司對給與日於 113 年 10 月 10 日以前之有償發行限制員工權利新股，依金管會問答集無須追溯適用會計研究發展基金會於 113 年 10 月 11 日發布之「限制員工權利新股之處理疑義」IFRS 問答集，而持續依估計之離職率對預計將於既得期間內離職員工所支付價款部分認列為負債。

(四) 於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，合併公司因上述股份基礎給付，認列酬勞成本如下：

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
買回股份轉讓員工辦法	\$ -	\$ 1,728
限制員工權利新股	<u>55,961</u>	<u>70,548</u>
	<u>\$ 55,961</u>	<u>\$ 72,276</u>
調整科目：		
資本公積－員工認股權	\$ -	\$ 1,728
其他權益－員工未賺得酬勞	<u>55,961</u>	<u>70,548</u>
	<u>\$ 55,961</u>	<u>\$ 72,276</u>

(五) 子公司現金交割股份基礎給付

子公司敦泰電子（深圳）有限公司（以下稱「敦泰深圳」）給與該公司及其子公司符合特定條件之員工以現金交割之股票增值權 1,500,000 單位。股票增值權之存續期間為 8 年，被授予員工自給與日分別屆滿 12 個月、24 個月、36 個月及 48 個月，可行使被授予之一定比例之股票增值權，且子公司依約定於員工行使時按股票增值權之約定價值支付現金予員工。

敦泰深圳於 113 年 3 月董事會通過該現金交割股份基礎之公允價值係採用 Black-Scholes 評價模式並依下列輸入值計算：

給與日股價	RMB 2.50 元
行使價格	RMB 2.50 元
預期波動率	36.48~37.34%
存續期間	8年
預期股利率	-
無風險利率	2.31~2.38%

合併公司於 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因現金交割酬勞成本認列之費用分別為 3,347 仟元、555 仟元、6,669 仟元及 1,508 仟元。

二十九、非現金交易

經股東常會決議配發之現金股利，於 115 年及 114 年 6 月 30 日尚未發放（參閱附註二三）。

三十、租賃協議

合併公司為承租人

合併公司業已簽訂辦公室、廠房及部分辦公設備之租賃合約，該等租賃合約將於 116 年 5 月間陸續到期。上述租賃合約均屬符合短期租賃，合併公司適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。115 年及 114 年 6 月 30 日適用認列豁免之短期租賃承諾金額分別為 4,162 仟元與 5,037 仟元。

當期認列於損益之租賃費用如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
租賃給付	<u>\$ 2,565</u>	<u>\$ 2,668</u>	<u>\$ 5,207</u>	<u>\$ 5,599</u>

三一、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面價值趨近於公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

115 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
國內上市櫃及興櫃股票	\$ 51,813	\$ -	\$ -	\$ 51,813
私募基金	-	-	249,334	249,334
受益憑證	277,269	-	-	277,269
基金受益憑證	122,608	-	-	122,608
組合式商品	-	100,260	-	100,260
國外政府公債	-	23,709	-	23,709
	<u>\$ 451,690</u>	<u>\$ 123,969</u>	<u>\$ 249,334</u>	<u>\$ 824,993</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u> 公允價值衡量之金融</u>				
<u> 資產</u>				
債務工具投資				
固定收益債券	\$ -	\$ 607,635	\$ -	\$ 607,635
權益工具投資				
國外未上市股票	-	-	9,353	9,353
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 607,635</u>	<u>\$ 9,353</u>	<u>\$ 616,988</u>

114 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
國內上市櫃股票	\$ 18,652	\$ -	\$ -	\$ 18,652
私募基金	-	-	310,412	310,412
受益憑證	189,243	-	-	189,243
可轉換公司債	39,491	-	-	39,491
黃金存摺	-	107,456	-	107,456
國外政府公債	-	137,558	-	137,558
	<u>\$ 247,386</u>	<u>\$ 245,014</u>	<u>\$ 310,412</u>	<u>\$ 802,812</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u> 公允價值衡量之金融</u>				
<u> 資產</u>				
債務工具投資				
固定收益債券	\$ -	\$ 609,517	\$ -	\$ 609,517

114 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
國內上市（櫃）股票	\$ 10,642	\$ -	\$ -	\$ 10,642
私募基金	-	-	294,645	294,645
受益憑證	21,939	-	-	21,939
可轉換公司債	5,863	-	-	5,863
黃金存摺	-	288	-	288
國外政府公債	-	251,027	-	251,027
組合式商品	-	116,310	-	116,310
	<u>\$ 38,444</u>	<u>\$ 367,625</u>	<u>\$ 294,645</u>	<u>\$ 700,714</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u> 公允價值衡量之金融</u>				
<u> 資產</u>				
債務工具投資				
固定收益債券	<u>\$ -</u>	<u>\$ 58,189</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 58,189</u>

115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

透 過 損 益 按公允價值衡量之金融資產	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 310,412	\$ 275,263
購 買	7,500	15,000
處 分	(58,543)	(3,683)
認列於損益(透過損益按公允 價值衡量之金融資產損益)	(10,399)	10,752
兌換差額	364	(2,687)
期末餘額	<u>\$ 249,334</u>	<u>\$ 294,645</u>
透 過 其 他 綜 合 損 益 按公允價值衡量之金融資產	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ -	\$ -
購 買	9,169	-
兌換差額	184	-
期末餘額	<u>\$ 9,353</u>	<u>\$ -</u>

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國外政府公債及國外固定收益債券之公允價值係以第三方機構提供之公開市場報價作為衡量。組合式商品之公允價值係以交易對手提供之報價作為衡量。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內私募基金受益憑證係採資產評估法評估，係參考公允價值衡量後之淨資產評估其公允價值。

國外未上市股票係參考該被投資公司最近一次由獨立第三方進行之私募交易價格，並評估該交易具市場代表性，且截至衡量日未發生需重大調整之事項，爰採該交易價格作為公允價值衡量之基礎。

合併公司經審慎評估選擇採用之評價方式，因此對公允價值衡量係屬合理，惟當使用不同之評價模型或公允價值可能導致評價之結果不同。

(三) 金融工具之種類

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值			
衡量	\$ 824,993	\$ 802,812	\$ 700,714
按攤銷後成本衡量(註1)	6,353,535	6,678,791	7,044,484
透過其他綜合損益按			
公允價值衡量			
債務工具投資	607,635	609,517	58,189
權益工具投資	9,353	-	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	3,905,443	4,346,679	4,962,501

註 1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收帳款、其他金融資產及存出保證金。

註 2：餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款、應付股利、一年內到期之長期借款及存入保證金。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、應收帳款、其他金融資產、透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產、應付帳款及其他應付款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

董事會全權負責成立及監督合併公司之風險管理架構。董事會則由董事長及集團營運中心發展及控管本公司之財務風險管理政策，並定期向董事會報告其運作。

合併公司之財務風險管理政策之建置係為辨認及分析合併公司所面臨之財務風險，評估財務風險之影響，並執行相關規避財務風險的政策。財務風險管理政策業經定期覆核以反映市場情況及本公司運作之變化。合併公司透過訓練、管理準則及作業程序等內部控制，致力於發展一個有紀律且具建設性的控制環境，使所有員工皆了解到自身之角色及義務。

合併公司之董事會監督管理階層如何監控合併公司財務風險管理政策及程序之遵循，及覆核合併公司對於所面臨風險之相關財務風險管理架構之適當性。內部稽核人員協助合併公司董事會扮演監督角色。該等人員進行定期及例外覆核財務風險管理控制及程序，並將覆核結果報告予董事會。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），請參閱附註三五。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 5% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
損益及權益	<u>(\$ 14,026)</u> (i)	<u>(\$ 30,147)</u> (i)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元存款、應收帳款、應付帳款、其他應付款、存出保證金、其他流動負債及存入保證金。

(2) 利率風險

合併公司之利率風險主要係來自固定利率之定期存款、債券投資及銀行借款，以及來自浮動利率之活期存款、組合式商品、結構式存款、一年內到期之長期借款。合併公司之定期存款均為固定利率，債券投資係固定利率或保證最低利率且以攤銷後成本衡量，故利率變動並不會影響未來現金流量。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 3,536,590	\$ 4,597,638	\$ 3,644,375
－金融負債	\$ 233,978	\$ 215,084	\$ 585,144
具現金流量利率風險			
－金融資產	\$ 2,550,707	\$ 1,819,995	\$ 3,064,976
－金融負債	\$ -	\$ -	\$ 20,056

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1 碼，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

針對合併公司 115 年及 114 年 6 月 30 日持有之利率變動金融資產 /（負債）部位，市場利率每上升 1 碼，浮動利率金融資產將 /（負債）分別使稅前損益增加 /（減少）3,188 仟元及 3,806 仟元。當市場利率下降 1 碼時，其影響將為同金額之負數。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司應收帳款之信用風險主要係集中於合併公司前五大客戶。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

截至 115 年 6 月 30 日止，前五大應收帳款餘額占合併公司應收帳款餘額之百分比為 65%，其餘應收帳款之信用集中風險相對並不重大。

債務工具投資之信用風險管理

合併公司投資之債務工具分列為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產，合併公司採行之政策係僅投資於信用評等為投資等級以上（含）且於減損評估屬信用風險低之債務工具。信用評等資訊由獨立評等機構提供。合併公司持續追蹤外部評等資訊以監督所投資債務工具之信用風險變化，並同時檢視債券殖利率曲線及債務人重大訊息等其他資訊，以評估債務工具投資自原始認列後信用風險是否顯著增加。

合併公司考量外部評等機構提供之各等級歷史違約損失率以衡量債務工具投資之 12 個月預期信用損失。合併公司現行信用風險評等機制及各信用等級債務工具投資之總帳面金額如下：

信用等級	定義	預期信用損失認列基礎	預期信用損失率	115年6月30日總帳面金額
正 常	債務人之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量	12 個月預期信用損失	0%	\$ 1,806,207

信用等級	定義	預期信用損失認列基礎	預期信用損失率	114年12月31日總帳面金額
正 常	債務人之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量	12 個月預期信用損失	0%	\$ 1,935,273

信用等級	定義	預期信用損失認列基礎	預期信用損失率	114年6月3日總帳面金額
正 常	債務人之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量	12 個月預期信用損失	0%	\$ 1,136,196

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響，另銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。

金融負債之流動性及利率風險表

金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。

115 年 6 月 30 日

	短於1年	1至5年	5年以上
無附息負債	\$ 3,414,034	\$ 257,348	\$ -
固定利率工具	<u>234,061</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 3,648,095</u>	<u>\$ 257,348</u>	<u>\$ -</u>

114 年 12 月 31 日

	短於1年	1至5年	5年以上
無附息負債	\$ 3,308,836	\$ 822,654	\$ -
固定利率工具	<u>215,189</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 3,524,025</u>	<u>\$ 822,654</u>	<u>\$ -</u>

114 年 6 月 30 日

	短於1年	1至5年	5年以上
無附息負債	\$ 3,556,532	\$ 800,399	\$ -
固定利率工具	585,514	-	-
浮動利率工具	<u>20,056</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 4,162,102</u>	<u>\$ 800,399</u>	<u>\$ -</u>

三二、關係人交易

(一) 本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。

(二) 主要管理階層薪酬

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
長期員工福利	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 11,340
短期員工福利	10,210	14,102	20,958	30,221
退職後福利	81	134	162	269
股份基礎給付	<u>6,867</u>	<u>4,284</u>	<u>8,204</u>	<u>8,709</u>
	<u>\$ 17,158</u>	<u>\$ 18,520</u>	<u>\$ 29,324</u>	<u>\$ 50,539</u>

三三、質抵押之資產

下列資產作為進口關稅之擔保品：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
質押定存單（帳列其他非流動資產）	<u>\$ 4,000</u>	<u>\$ 4,000</u>	<u>\$ 4,000</u>

三四、重大或有負債及未認列之合約承諾

義隆電子股份有限公司於 113 年 3 月 20 日向智慧財產及商業法院對本公司提起專利侵權訴訟，提告本公司侵害一發明專利（第 I662460 號專利），並主張已製造之該一特定侵權產品及從事侵害行為之原料與器具，應予以銷毀或為其他必要之處置，且請求損害賠償。依 115 年 3 月 18 日智商法院公布之中間判決，判決本案專利侵害成立，後續關於排除、防止侵害、銷毀、損害賠償等請求，尚待法院進一步開庭審理，對本公司之營運及財務並無重大影響，相關產品亦已無販售，本公司將繼續向法院爭取最有利公司之損害賠償範圍之認定，以維護公司與股東權益。

義隆電子股份有限公司於 114 年 9 月 1 日向智慧財產及商業法院對本公司提起專利侵權訴訟，提告本公司侵害一發明專利（第 I425402 號專利），並主張已製造之該一特定侵權產品及從事侵害行為之原料與器具，應予以銷毀或為其他必要之處置，且請求損害賠償。目前案件正在智慧財產及商業法院初步審理中，對本公司之營運及財務並無重大影響。

三五、具重大影響之外幣資產及負債之資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債資訊如下：

115 年 6 月 30 日

	外 (仟 元)	幣 匯	率	帳 面 金 額 (新台幣仟元)
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 39,069	31.85 (美元：新台幣)		\$ 1,244,341
美 金	25,098	6.8109 (美元：人民幣)		799,368
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	44,350	31.85 (美元：新台幣)		1,412,557
美 金	28,624	6.8109 (美元：人民幣)		911,666

114 年 12 月 31 日

	外 (仟 元)	幣 匯	率	帳 面 金 額 (新台幣仟元)
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 48,844	31.43 (美元：新台幣)		\$ 1,535,162
美 金	23,658	7.0288 (美元：人民幣)		743,586
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	44,316	31.43 (美元：新台幣)		1,392,855
美 金	30,112	7.0288 (美元：人民幣)		946,423

114 年 6 月 30 日

	外 (仟 元)	幣 匯	率	帳 面 金 額 (新台幣仟元)
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 45,277	29.30 (美元：新台幣)		\$ 1,326,625
美 金	28,137	7.1586 (美元：人民幣)		824,417
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	63,259	29.30 (美元：新台幣)		1,853,491
美 金	30,734	7.1586 (美元：人民幣)		900,493

三六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司及關聯企業）：附表三。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：附表四。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表四。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三七、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效，著重於每一交付或提供產品或勞務之種類。本公司係以單一營運部門進行組織管理及分配資源，營運活動均與研發及銷售人機介面應用晶片相關，故無需單獨揭露部門別財務資訊。

敦泰電子股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元／外幣仟元

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額 (註4)	期末餘額 (註4)	實際動支金額 (註4)	利率 區間	資金貸與 性質	業務往來 金額	有短期融通資 金必要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額 (註2)	資金貸與 總限額 (註2)	備註
													名稱	價值			
1	Focaltech Systems, Ltd.	敦泰電子股份有限公司	其他應收款	Y	\$ 955,500 (USD 30,000)	\$ 955,500 (USD 30,000)	\$ -	-	有短期融通資金之必要者	\$ -	營運周轉	\$ -	-	\$ -	\$ 2,486,029	\$ 2,486,029	(註3)
2	敦泰電子(深圳)有限公司	成都環正科技有限公司	其他應收款	Y	159,250 (USD 5,000)	159,250 (USD 5,000)	139,821 (RMB 29,900)	-	有短期融通資金之必要者	-	營運周轉	-	-	-	1,568,592	1,568,592	(註3)

註1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2：資金貸與之限額

- 一、本公司及子公司資金貸與之總額以不超過本公司及子公司淨值百分之二十為限。
- 二、本公司及子公司資金貸與個別對象之限額規定如下：
 - (1) 貸與有業務往來之公司，貸與總額不得超過借出公司淨值百分之二十；對個別對象貸與之金額以雙方於資金貸與前十二個月期間內之業務往來總金額（所稱業務往來金額，係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者）、借出公司淨值百分之十或借款人淨值百分之三十孰低者為限。
 - (2) 貸與有短期融通資金必要之公司，貸與總額不得超過借出公司淨值百分之二十；對個別對象貸與之金額以借出公司淨值百分之十或借款人淨值百分之三十孰低為限。
- 三、本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間從事資金貸與，或本公司直接或間接持有表決權股份百分之百之國外公司對本公司從事資金貸與，不得超過借出公司淨值百分之百。
- 四、公司財務報告係以國際財務報導準則編製者，本辦法所稱之淨值，係指證券發行人財務報告編製準則規定之資產負債表歸屬於母公司業主之權益。

註3：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

註4：係按 115 年 6 月 30 日之匯率 US\$1=\$31.85、RMB\$1=4.6763 計算。

敦泰電子股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元／外幣仟元

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背書保證 限額（註2）	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率（%）	背書保證 最高限額 （註2）	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證	備註
		公 司 名 稱	關 係											
0	敦泰電子股份有限公司	合肥松豪電子科技有限公司	公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司	\$ 4,448,795	\$ 859,950 (USD 27,000)	\$ 859,950 (USD 27,000)	\$ -	\$ -	9.66%	\$ 4,448,795	Y	N	Y	(註3及4)
0	敦泰電子股份有限公司	敦泰電子（深圳）有限公司	公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司	4,448,795	1,242,150 (USD 39,000)	1,242,150 (USD 39,000)	108,108	-	13.96%	4,448,795	Y	N	Y	(註3及4)
0	敦泰電子股份有限公司	成都璟正科技有限公司	公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司	4,448,795	318,500 (USD 10,000)	318,500 (USD 10,000)	649	-	3.58%	4,448,795	Y	N	Y	(註4)
0	敦泰電子股份有限公司	Focaltech Electronics, Ltd.	公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司	4,448,795	1,911,000 (USD 60,000)	1,911,000 (USD 60,000)	467,550	-	21.48%	4,448,795	Y	N	N	(註4)

註 1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證之額度

- (1) 因業務往來而從事背書保證時，參考交易金額，不得超過下述限額。
- (2) 本公司對外背書保證之總額及對單一企業背書保證額度，不得超過本公司淨值之百分之五十。
- (3) 本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之各子公司間背書保證之額度，不得超過保證公司淨值百分之百。
- (4) 本公司及其子公司整體背書保證之總額，不得超過本公司淨值百分之五十。本公司及其子公司整體對單一企業背書保證額度，不得超過本公司淨值百分之五十。
- (5) 淨值以最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表所載為準。公司財務報告係以國際財務報導準則編製者，本程序所稱之淨值，係指『證券發行人財務報告編製準則』規定之資產負債表歸屬於母公司業主之權益。

註 3：合肥松豪電子科技有限公司及敦泰電子（深圳）有限公司向供應商採購原料，由敦泰電子股份有限公司提供背書保證共用額度 USD15,000 仟元，本期分別實際動支 0 仟元及 15,224 仟元。

註 4：係按 115 年 6 月 30 日之匯率 US\$1=\$31.85 計算。

敦泰電子股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券

民國 115 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元／外幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 帳 面 金 額					未 備 註			
				股	數	帳	面	金	額	持 股 比 率 (%)	公 允 價 值	備 註
敦泰電子股份有限公司	<u>私募基金</u>											
	中華開發貳生醫創投基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	-	TWD	26,261	0.96	TWD	26,261	-		
	中華開發優勢基金	-	〃	-	TWD	17,234	0.66	TWD	17,234	-		
	群創開發創投基金	-	〃	-	TWD	60,796	4.37	TWD	60,796	-		
	群創開發貳創投基金	-	〃	-	TWD	44,837	1.36	TWD	44,837	-		
	國泰私募股權智慧科技基金	-	〃	-	TWD	70,784	22.16	TWD	70,784	-		
	<u>受益憑證</u>											
	0050 元大台灣 50	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	238,285	TWD	25,687	-	TWD	25,687	-		
	009805 新光美國電力基建	-	〃	2,039,630	TWD	34,776	-	TWD	34,776	-		
	00980A 主動野村臺灣優選	-	〃	905,700	TWD	22,280	-	TWD	22,280	-		
	00981A 主動統一台股增長	-	〃	2,997,315	TWD	93,756	-	TWD	93,756	-		
	00991A 主動復華未來 50	-	〃	2,171,825	TWD	44,870	-	TWD	44,870	-		
	00988A 主動統一全球創新	-	〃	1,270,000	TWD	28,296	-	TWD	28,296	-		
	<u>共同基金</u>											
	玉山投信 金滿意基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	206,800	TWD	54,091	-	TWD	54,091	-		
	玉山投信 科技島基金	-	〃	266,768	TWD	54,221	-	TWD	54,221	-		
	玉山投信 高成長基金	-	〃	22,955	TWD	14,296	-	TWD	14,296	-		
	<u>固定收益債券</u>											
	玉山銀行	-	按攤銷後成本衡量金融資產－非流動	-	TWD	10,000	-	TWD	10,000	-		
	南山人壽	-	〃	-	TWD	250,000	-	TWD	250,000	-		
	<u>國內上市及興櫃股票</u>											
	6827 巨生生醫普通股	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	940,000	TWD	11,609	-	TWD	11,609	-		
	6451 訊芯 KY 普通股	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	50,527	TWD	28,699	-	TWD	28,699	-		
	<u>結構型商品</u>											
	統一證券－結構式存款	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1,000,000	TWD	100,260	-	TWD	100,260	-		
FocalTech Systems, Ltd.	<u>政府公債</u>											
	United States Department of The Treasury	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	-	TWD	23,709	-	TWD	23,709	-		
					(USD	744)		(USD	744)	-		
	<u>固定收益債券</u>											
	GS	-	按攤銷後成本衡量金融資產－流動	-	TWD	31,850	-	TWD	31,850	-		
					(USD	1,000)		(USD	1,000)	-		
	MUFG	-	〃	-	TWD	31,804	-	TWD	31,804	-		
					(USD	999)		(USD	999)	-		
	MUFG	-	〃	-	TWD	94,501	-	TWD	94,501	-		
				(USD	2,967)		(USD	2,967)	-			
BNP	-	〃	-	TWD	94,557	-	TWD	94,557	-			
				(USD	2,969)		(USD	2,969)	-			

(接 次 頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末					備 註
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	公 允 價 值	備 註	
FocalTech Electronics, Ltd.	CITI	-	按攤銷後成本衡量金融資產－非流動	-	TWD 94,889 (USD 2,979)	-	TWD 94,889 (USD 2,979)	-	-
	HSBC	-	"	-	TWD 92,763 (USD 2,912)	-	TWD 92,763 (USD 2,912)	-	-
	BAC	-	"	-	TWD 94,185 (USD 2,957)	-	TWD 94,185 (USD 2,957)	-	-
	MIZUHO	-	"	-	TWD 97,817 (USD 3,071)	-	TWD 97,817 (USD 3,071)	-	-
	WFC	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資－非流動	-	TWD 129,438 (USD 4,064)	-	TWD 129,438 (USD 4,064)	-	-
	RY	-	"	-	TWD 161,511 (USD 5,071)	-	TWD 161,511 (USD 5,071)	-	-
	UBS	-	"	-	TWD 60,598 (USD 1,903)	-	TWD 60,598 (USD 1,903)	-	-
	UBS	-	"	-	TWD 93,496 (USD 2,936)	-	TWD 93,496 (USD 2,936)	-	-
	SUMIBK	-	"	-	TWD 32,643 (USD 1,025)	-	TWD 32,643 (USD 1,025)	-	-
	SUMIBK	-	"	-	TWD 27,901 (USD 876)	-	TWD 27,901 (USD 876)	-	-
	SUMIBK	-	"	-	TWD 63,292 (USD 1,987)	-	TWD 63,292 (USD 1,987)	-	-
	SUMIBK	-	"	-	TWD 28,805 (USD 904)	-	TWD 28,805 (USD 904)	-	-
	私募基金 台灣工研群英基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	-	TWD 29,422 (USD 924)	4.84	TWD 29,422 (USD 924)	-	-
	固定收益債券 GS	-	按攤銷後成本衡量金融資產－流動	-	TWD 31,850 (USD 1,000)	-	TWD 31,850 (USD 1,000)	-	-
	MUFG	-	"	-	TWD 62,991 (USD 1,978)	-	TWD 62,991 (USD 1,978)	-	-
	BNP	-	"	-	TWD 63,028 (USD 1,979)	-	TWD 63,028 (USD 1,979)	-	-
	HSBC	-	按攤銷後成本衡量金融資產－非流動	-	TWD 61,817 (USD 1,941)	-	TWD 61,817 (USD 1,941)	-	-
	BAC	-	"	-	TWD 62,811 (USD 1,972)	-	TWD 62,811 (USD 1,972)	-	-

註：係按 115 年 6 月 30 日之匯率 US\$1=\$31.85 計算。

敦泰電子股份有限公司及子公司
母子公司間及其各子公司間業務關係及重大交易往來情形及金額
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註 3)	交易往來情形			
				科目	金額 (註 4)	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率
0	敦泰電子股份有限公司	FocalTech Electronics, Ltd.	1	應付帳款	\$ 463,361	註 2	3.46%
1	FocalTech Electronics, Ltd.	敦泰電子(深圳)有限公司	2	其他應收款	97,697	註 2	0.73%
2	FocalTech Systems, Ltd.	敦泰電子(深圳)有限公司	2	其他應收款	328,818	註 2	2.46%
3	敦泰電子(深圳)有限公司	合肥松豪電子科技有限公司	2	應付帳款	265,889	註 2	1.99%
				研發費用	36,972	註 2	0.71%
3	敦泰電子(深圳)有限公司	敦泰科技(深圳)有限公司	2	預付關係人款項	275,013	註 2	2.05%
				研發費用	186,570	註 2	3.57%
3	敦泰電子(深圳)有限公司	敦泰電子科技(上海)有限公司	2	推銷費用	54,622	註 2	1.04%
3	敦泰電子(深圳)有限公司	成都璟正科技有限公司	2	其他應收款	139,821	註 3	1.04%

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。

2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：集團間交易係屬提供生產管理、銷售及研發設計之服務，其餘交易因無相關同類交易可循，其交易條件由雙方協商決定。

註 3：係資金貸與之其他應收款餘額。

註 4：1. 係代表本公司對子公司之交易，或本公司對孫公司之交易。

2. 係代表子公司對孫公司之交易，或孫公司對孫公司之交易。

註 5：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

敦泰電子股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區…等相關資訊（註1）
民國115年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元／外幣仟元

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有 被 投 資 公 司 本 期 認 列 之		帳 面 金 額 (註 2)	本 期 (損) 益 (註 4)	投 資 (損) 益 (註 4)	備 註
				本 期 期 末 (註 2)	去 年 年 底 (註 3)	股 數	比 率 %				
敦泰電子股份有限公司	敦泰科技股份有限公司	Cayman Islands	投資控股	TWD 7,059,264	TWD 7,059,264	5,491,200	100%	TWD 2,526,636 (USD 79,329)	TWD 12,141 (USD 384)	TWD 12,141 (USD 384)	子 公 司
敦泰電子股份有限公司	FocalTech Electronics, Ltd.	Cayman Islands	投資控股	TWD 3,185 (USD 100)	TWD 3,143 (USD 100)	2	100%	TWD 2,212,051 (USD 69,452)	TWD 23,882 (USD 755)	TWD 23,882 (USD 755)	子 公 司
敦泰電子股份有限公司	FocalTech Smart Sensors, Ltd.	Cayman Islands	投資控股	TWD -	TWD 238,821	-	-	TWD - (USD -)	TWD - (USD -)	TWD - (USD -)	子 公 司
敦泰電子股份有限公司	衡遠投資股份有限公司	台 灣	投資控股	TWD 280,000	TWD 280,000	28,000,000	33.73%	TWD 488,399	TWD 153	TWD 52	關聯企業
璟正科技股份有限公司	FocalTech Smart Sensors, Ltd.	Cayman Islands	投資控股	TWD -	TWD 238,821	-	-	TWD - (USD -)	TWD - (USD -)	TWD - (USD -)	子 公 司
敦泰科技股份有限公司	FocalTech Systems, Inc.	美 國	投資控股	TWD 3,258,027 (USD 102,293)	TWD 3,215,064 (USD 102,293)	100	100%	TWD 2,404,869 (USD 75,506)	TWD 12,619 (USD 399)	TWD 12,619 (USD 399)	子 公 司
FocalTech Systems, Inc.	FocalTech Systems, Ltd.	Cayman Islands	投資控股	TWD 743,699 (USD 23,350)	TWD 733,892 (USD 23,350)	2	100%	TWD 2,486,029 (USD 78,054)	TWD 26,968 (USD 853)	TWD 26,968 (USD 853)	子 公 司
FocalTech Systems, Ltd.	璟正科技股份有限公司	台 灣	消費性電子晶片之進出口報關手續	TWD 20,000	TWD 20,000	2,000,000	100%	TWD 159,227 (USD 4,999)	TWD 5,663 (USD 179)	TWD 5,663 (USD 179)	子 公 司
敦泰電子（深圳）有限公司	敦泰科技香港有限公司	香 港	消費性電子晶片之銷售服務	TWD 750 (USD 24)	TWD - (USD -)	10,000	100%	TWD 616 (USD 19)	(TWD 133) (USD 4)	(TWD 133) (USD 4)	子 公 司

註1：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表六。

註2：係按115年6月30日之匯率 US\$1=\$31.85 計算。

註3：係按114年12月31日之匯率 US\$1=\$31.43 計算。

註4：係按115年1月1日至6月30日之平均匯率 US\$1=\$31.614 計算。

敦泰電子股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元／外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額 (註 1)	投 資 方 式	本 期 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額 (註 1)	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額		本 期 期 末 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額 (註 1)	被 投 資 公 司 本 期 損 益 (註 2)	本公司直接或 間接投資之 持股比例	本 期 認 列 投 資 (損) 益 (註 2)	期 末 投 資 帳 面 金 額 (註 1)	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益	備 註
					匯 出	收 回							
敦泰電子科技(上海)有限公司	消費性電子晶片之銷售服務	TWD 92,365 (USD 2,900)	(註3及4)	TWD 31,850 (USD 1,000)	\$ -	\$ -	TWD 31,850 (USD 1,000)	(TWD 40,291) (USD 1,274)	100%	(TWD 40,291) (USD 1,274)	(TWD 32,037) (USD 1,006)	\$ -	-
敦泰電子(深圳)有限公司	消費性電子晶片之研發、生產管理及銷售	TWD 296,205 (USD 9,300)	(註3及4)	TWD 31,850 (USD 1,000)	-	-	TWD 31,850 (USD 1,000)	(TWD 105,143) (USD 3,326)	100%	(TWD 105,143) (USD 3,326)	TWD 1,568,592 (USD 49,249)	-	-
敦泰科技(深圳)有限公司	消費性電子晶片之設計及研發	TWD 1,178,455 (USD 37,000)	(註4)	-	-	-	-	TWD 28,379 (USD 898)	100%	TWD 28,379 (USD 898)	TWD 787,909 (USD 24,738)	-	-
合肥松豪電子科技有限公司	消費性電子晶片之研發及銷售	TWD 140,289 (RMB 30,000)	(註4)	-	-	-	-	TWD 2,474 (USD 78)	100%	TWD 2,474 (USD 78)	TWD 272,503 (USD 8,556)	-	-
成都璟正科技有限公司	消費性電子晶片之研發及銷售	TWD 74,821 (RMB 16,000)	(註4)	-	-	-	-	(TWD 42,404) (USD 1,341)	100%	(TWD 42,404) (USD 1,341)	(TWD 39,203) (USD 1,231)	-	-

本 期 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額	依 經 濟 部 投 審 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額
\$ 63,700 (USD 2,000)	\$ 1,946,759 (USD 61,123)	\$ 5,338,555

註 1：係按 115 年 6 月 30 日之匯率 US\$1=\$31.85、RMB\$1=\$4.6763 計算。

註 2：係按 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之平均匯率 US\$1=\$31.614 計算。

註 3：資金由本公司透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註 4：係由海外子公司之資金投資設立，資金未由台灣匯出投資。